

労働運動の活力を高めるには、
企業別組合の組織力と活動力を高め、
充実させなければならない

これからの 集団的 労使関係を 問う

仁田道夫・日本労働組合総連合会
(編著)

A5判・上製／255ページ／
定価(本体2,700円+税)／2015年10月刊

現場と研究者の対話



本書は、労使関係をめぐる現下の問題点を提起し、議論を重ね、るべき方向を示した、現場と研究者の3年余にわたる共同討議(集団的労使関係研究会・連合)を集大成したものである。

研究会は2012年12月にスタートし、2015年9月まで12回にわたって開催された。座長は労使関係研究の第一人者である仁田道夫(国士館大学)、学識者委員として、水町勇一郎(東京大学)、神林龍(一橋大学)、竹内(奥野)寿(早稲田大学)、首藤若菜(立教大学)、労働組合側の委員として、連合本部のほか、UAゼンセン、自動車総連、JAM、基幹労連、情報労連、運輸労連の会長・事務局長などが参加し、活発な議論を繰り広げた。

本書はサブタイトルにもあるように、労働組合が「現場」で抱える問題について、研究者がそれを受け止め、答えるというユニークな形式で構成されている。

「解は現場にある」との共通認識のもと、組合運動幹部の経験、感覚、問題意識と研究者の研究蓄積に基づく論点整理、道筋の提示をコラボレーションした実践書であり、同時に現代労使関係論の到達点を示す理論書である。

Content

- 1 労働者代表のあり方
(労働者代表制、過半数代表制)
- 2 企業別労働組合の組織的基盤
- 3 賃金決定の個別化と集団的労使関係
- 4 解雇等の紛争解決と集団的労使関係
- 5 就業形態の多様化と集団的労使関係
- 6 産業基盤の確保と集団的労使関係
- 7 企業組織のグループ化・ネットワーク化と集団的労使関係
- 8 M&A等による企業再編と
集団的労使関係

※詳細は裏面をご参照ください。

執筆者一覧

学識者

仁田 道夫	国士館大学経営学部教授
水町 勇一郎	東京大学社会科学研究所教授
神林 龍	一橋大学経済研究所教授
竹内(奥野)寿	早稲田大学法学学術院教授
首藤 若菜	立教大学経済学部准教授
濱口桂一郎	労働政策研究・研修機構 主席統括研究員
吳 学殊	労働政策研究・研修機構 主任研究員
後藤 嘉代	労働調査協議会 主任調査研究員

構成組織役員

逢見 直人	UAゼンセン 会長
松井 健	UAゼンセン 常任中央執行委員
郡司 典好	自動車総連 事務局長
宮本 礼一	ものづくり産業労働組合JAM 会長
工藤 智司	日本基幹産業労働組合連合会 中央執行委員長
春木 幸裕	情報産業労働組合連合会 前書記長
小畠 明	運輸労連 中央書記長

連合本部

新谷 信幸	連合 総合労働局長
村上 陽子	連合 非正規労働センター総局長

ご注文は、お近くの書店・販売店へ

エイデル研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-9
TEL.03-3234-4641 FAX.03-3234-4644

注文書	取扱店	注文数 部	これから集団的労使関係を問う —現場と研究者の対話 仁田道夫・日本労働組合総連合会(編著)	
			本体価格2,700円+税	ISBN978-4-87168-571-9
		氏名／団体名		
		住所		
TEL				

これからの集団的労使関係を問う —現場と研究者の対話

目次

序論 これからの集団的労使関係を問う 仁田道夫

1 労働者代表のあり方(労働者代表制、過半数代表制)

問題提起 組織率の危機と過半数代表者 新谷信幸

- 重大な局面を迎えた組織率の減少
- 「過半数代表者」をめぐる課題
- 「過半数代表者」の課題解決に向けた連合の考え方
- むすびに代えて

論文 労働者代表法制のあり方 濱口桂一郎

- はじめに
- 雇用形態を超えた労働者代表制の構築
- 企業リストラクチュアリングへの労働者関与の確立
- 実効的労働組合がない場合の労働者代表制の構築
- 労働者代表から労働組合への移行
- 非正規労働問題と集団的労使関係

2 企業別労働組合の組織的基盤

問題提起 産別組織 J A M の対応 宮本礼一

- はじめに
- 組織統一以降の危機
- 顕在化した組織基盤の揺らぎ
- 組織改革
- 課題

論文 中小労組を中心に 後藤嘉代

- はじめに
- 企業別組合の現在
- 電機連合「小さな大労組」研究
- JAM調査からみた中小労組の組織的基盤
- 組合人材の育成 中小労組の組織的基盤を支える産別の役割
- おわりに

3 賃金決定の個別化と集団的労使関係

問題提起 賃金体系の見直しと集団的労使関係 逢見直人

- 賃金体系の見直し論議の活発化
- 賃金の現状と課題
- これからの賃金の課題 労働組合にとって

論文 賃金体系と集団的労使関係・賃上げ方式を中心に 仁田道夫

- はじめに
- ドイツとアメリカの賃上げ方式
- 日本の賃上げ方式の現状
- 金属産業の2015春闘結果から
- 各方式の比率と連合回答集計
- 賃金体系と賃上げ方式（その1）：「いわゆる基本給制度」のもとで
- 賃金体系と賃上げ方式（その2）：職能給制度のもとで
- 賃金体系と賃上げ方式（その3）：成果主義賃金体系のもとで
- むすびに代えて

4 解雇等の紛争解決と集団的労使関係

問題提起 職場のトラブルは、個別紛争か集団紛争か 村上陽子

- はじめに
- どのような労働相談が寄せられているのか
- 問題をどのように解決しているのか
- 相談内容をどのように捉えているのか
- むすび

論文 紛争解決と集団的労使関係 神林 龍

- 労使紛争の個別化
- 紛争の個別化と法規範の背景
- 個別紛争の種は、集団的労使関係で解決可能な場合もあるのではないか
- まとめ

5 就業形態の多様化と集団的労使関係

問題提起 就業形態の多様化と労働組合の課題 松井 健

- 有期雇用について
- 間接雇用について
- 同一価値労働同一賃金について

論文 労働組合はだれのためにあるのか？ 水町勇一郎

- 労働組合はだれのためにあるのか？組合員と非組合員をめぐる団体交渉のあり方
- 労働組合は非正規労働問題に対しどのような態度をとってきたか？
- 非正規労働問題に対する法的アプローチはいかにあるべきか？
- 教訓と課題

6 産業基盤の確保と集団的労使関係

問題提起 産業基盤の確保と集団的労使関係 郡司典好

- 自動車総連の紹介
- 日本の自動車産業の現状
- 自動車総連の活動
- おわりに

論文 海外生産の拡大と集団的労使関係

自動車産業を事例として 首藤若菜

- はじめに
- 日本の労組が取り組んできたこと、取り組んでこなかったこと
- グローバル化と労働組合機能の低下
- 集団的労使関係の国際化
- おわりに

7 企業組織のグループ化・ネットワーク化と集団的労使関係

問題提起 企業組織のグループ化・ネットワーク化における集団的労使関係の可能性 春木幸裕

- はじめに
- 具体的事例
- おわりに

論文 集団的労使関係の法的基盤としての

団体交渉にかかる「使用者」概念 竹内(奥野)寿

- はじめに
- 親会社等の労組法7条の「使用者」性
- おわりに

8 M&A等による企業再編と集団的労使関係

問題提起 就業形態の変容と集団的労使関係 小畠 明

- 運輸労連の概要
- 偽装雇用の実態(首都圏A社の事例)
- M&Aの実態と対策
- 現行の労働組合法に対する課題として

問題提起 M&A等による企業再編と集団的労使関係 工藤智司

- 企業の統廃合加速
- 企業統廃合による様々な変化
- 製造業からみた非正規労働者の拡大の懸念
- 集団的労使関係を論ずる上で
- 日本の労使関係の再構築と生産性運動の徹底

論文 企業組織再編への労働組合の対応と課題 吳 学殊

- はじめに
- 企業組織再編の効果発揮に向けた組合対応
基幹労連加盟組合の事例
- 企業組織再編に伴う不当労働行為の超克と課題
運輸労連加盟組合の事例
- 企業組織再編期の組織化 UAゼンセン加盟どんユニオンの事例
- まとめ

あとがき 逢見直人